

# 令和2年度 治療と仕事の両立支援 アンケート調査結果(概要)

## 【がん診療連携拠点病院編】

愛媛産業保健総合支援センター

### 【アンケート目的】

本アンケートは治療と仕事の両立支援に関する県内病院の取り組みの実態把握を行い、センターによる各病院に対する支援をより良いものとするを目的としている。

### 【調査対象】

愛媛県内がん診療連携拠点病院(15病院) がん相談室・地域医療連携室担当者

### 【調査方法】

郵送配布、郵送回収

### 【回収状況】

回収数：8病院

### 【回収期間】

令和2年7月～8月

### 【考察】

・各病院で両立支援相談窓口の対応を担当している部署は様々である。1番はがん相談支援センターでの対応が多かったが、今年度より両立支援の対象疾患が癌だけでなく全疾患へ適応を拡大したこともあり、地域医療連携室が両立支援を担当しているケースもある。調査項目⑩にあるように、治療と仕事の両立での取り組み上の論点については、「人的余裕がない」が一番多くなっている。地域連携室やがん相談支援センターでは、元々の業務に追加して両立支援業務をしなくてはならず、負担が大きくなっていると思われる。

・相談窓口における両立支援の相談件数については年間10件未満が最も多く、ほとんどの病院で相談件数が少ない。病院によっては就労世代の患者が比較的少ないこと等も理由として挙げられる。しかし、一人で悩んでいる患者や自身の両立支援の必要性について気付いていない患者も多いと思われることから、まずは患者へ声掛けを行うなど、両立支援対象者の患者スクリーニングが重要になってくると思われる。看護師、医師、理学療法士又はMSWが、患者との日々の関わりの中で患者の就労について情報収集を行い、アプローチしていく必要がある。

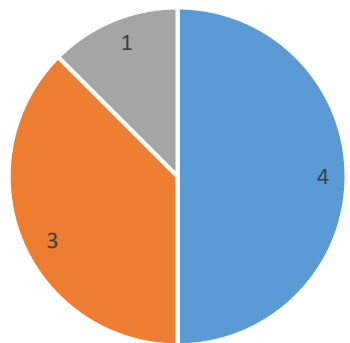
・患者からの相談内容で最も多かったのは「疾患や治療による仕事への影響に関する相談」であり、病棟や外来の担当看護師や主治医・リハビリ担当者が各々対応できる内容である。そのような、個人の病状や今後の治療スケジュールについての相談は、医師や看護師との連携が不可欠であり、地域医療連携室や当センターの相談窓口での対応では困難であるため、病棟や外来の担当者が就労支援を積極的に行っていく必要があると思われる。各病棟や診療科単位のチーム医療で両立支援に取り組んでもらえるよう、セミナー等を積極的に実施し、院内への両立支援の意識付けや周知を継続して行っていきたい。患者からの相談内容で2番目に多かったものは、「退職や働き方の変更に伴う経済的な問題の相談」である。このような相談に対しては、やはり社会保障・支援制度等に詳しい社会保険労務士などの専門家の対応が必要となってくるため、当センターの相談窓口を積極的に活用して頂けるよう周知していきたい。

・院内で実施されている患者に対する治療と仕事の両立支援については、職場に勤務情報提供書作成についてご理解・ご協力頂くために、勤務情報提供書を作成を依頼する文書を患者を通じて、職場担当者にお渡し頂くような取り組みを始めている病院があった。医師の意見書は診断書の一つであると紹介し、患者や会社が取得することによるメリット(安い・情報量が豊富であること)について丁寧に紹介しているとのこと。患者、病院、会社を繋ぐことにもなり、互いの担当者が明確になる。このような各病院での取組状況を共有できるよう支援していきたい。

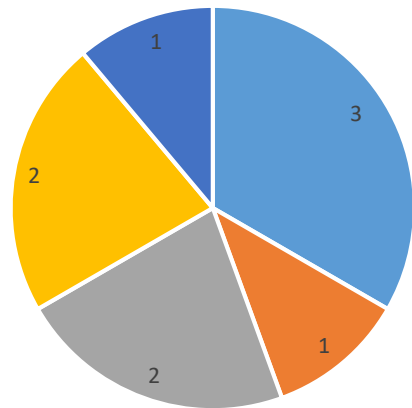
・治療と仕事の両立での取り組み上の論点については、「人的余裕がない」が一番多かった。相談対応者の負担を軽減するためにも、チーム医療でスタッフ一人一人が患者の就労に向き合っていく必要がある。その他で「企業の理解・協力を得にくい」といった問題が挙げられている。センターや労働局等でも各企業へ就労支援の必要性について説明をしているが、現時点で両立支援が必要な労働者がいないと、「うちは大丈夫だろう。」と興味を持ってくれない事業所も多い。そのため、実際に外来通院・入院中の労働者がいて対応が必要となった時点での病院側から会社へのアプローチも効果的と思われる。できる範囲で積極的に患者が就労している企業へのアプローチ(両立支援の必要性についての説明など)も行っており、必要に応じて当センターの個別調整支援(社労士を会社へ派遣)等も活用して頂けるよう、支援していきたい。

## ②回答者の所属

### ①回答者の職種

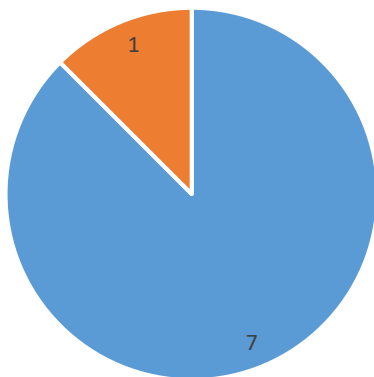


■ MSW ■ 看護師 ■ その他



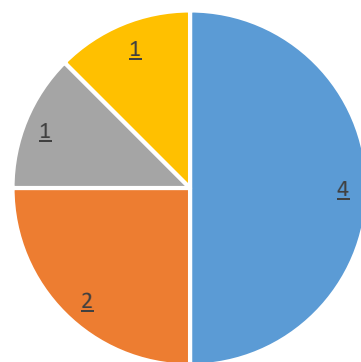
■ がん相談支援センター  
 ■ 患者支援センター  
 ■ 医療福祉相談支援センター  
 ■ サポートセンター  
 ■ 地域医療連携室

### ③病院内に治療と仕事の両立支援(就労支援)を担当する窓口はありますか？



■ はい ■ いいえ

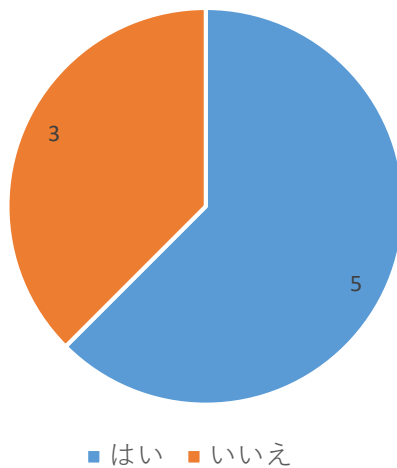
### ④はい【内訳(病院内に治療と仕事の両立支援を担当する窓口はあるか)】



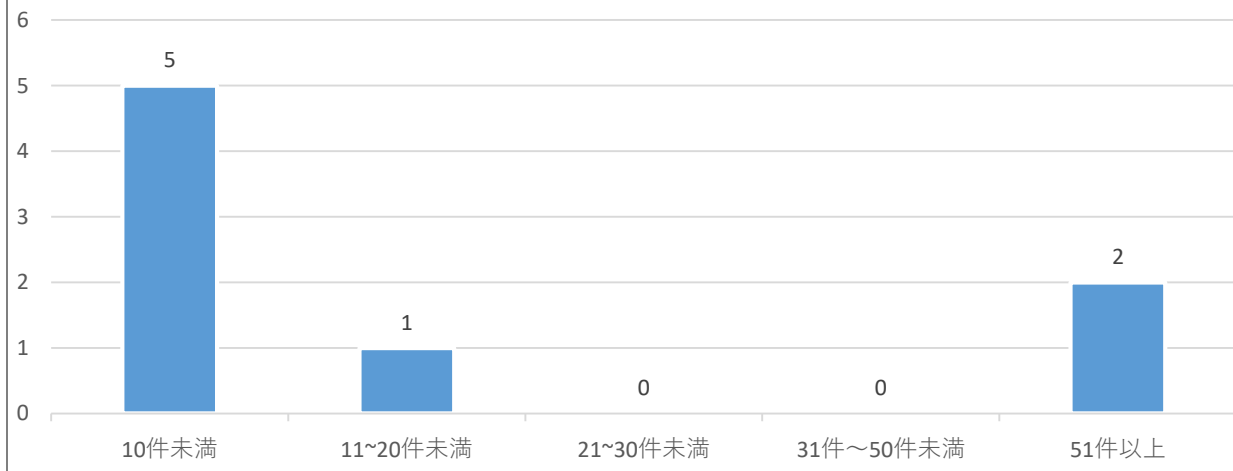
■ がん相談支援センター  
 ■ 地域医療連携室  
 ■ 肝疾患診療相談センター  
 総合診療サポートセンター  
 ■ サポートセンター

※2カ所に窓口を設置している病院あり

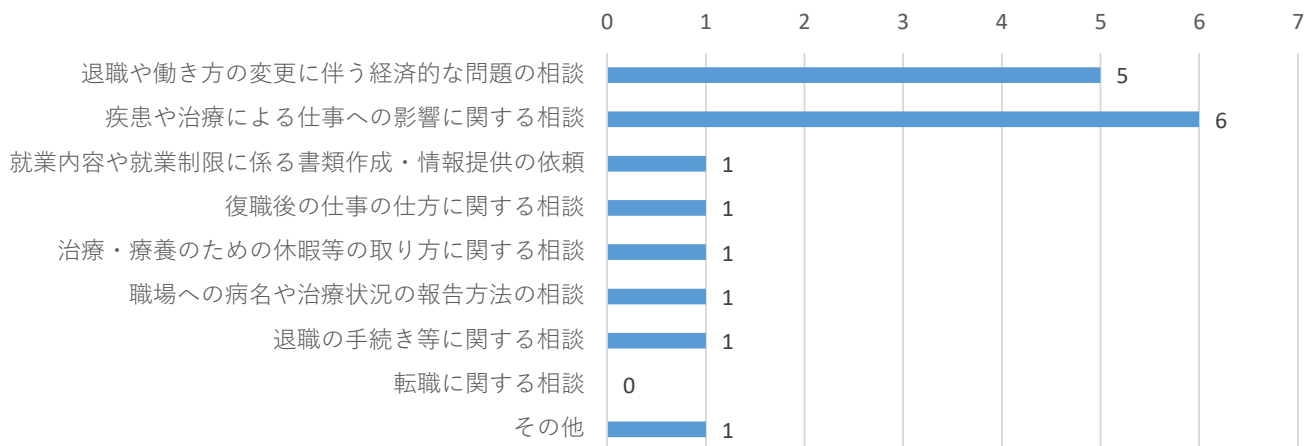
⑤病院内に両立支援のコーディネーターはいますか？



⑥相談窓口のある病院における就労に関する  
年間の相談件数について教えてください

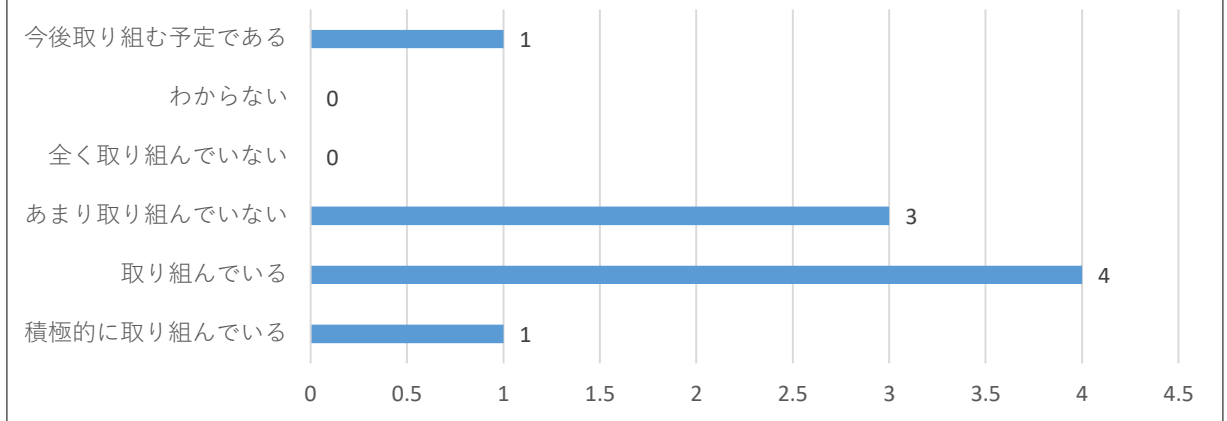


⑦主な相談内容はどのようなものでしたか？

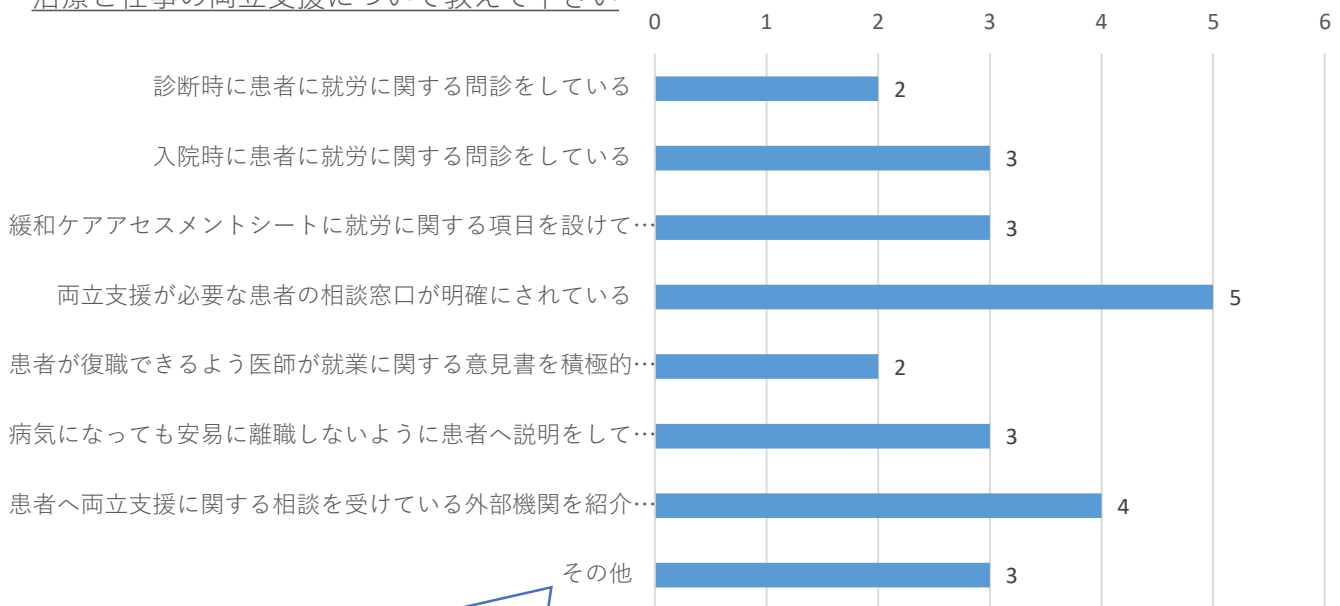


【その他内訳】  
就職相談(親が癌になり自分の就労を考えるもの)

⑧病院内での治療と仕事の両立支援(就労支援)の取り組み状況を教えてください。



⑨院内で実施されている、患者に対する治療と仕事の両立支援について教えてください

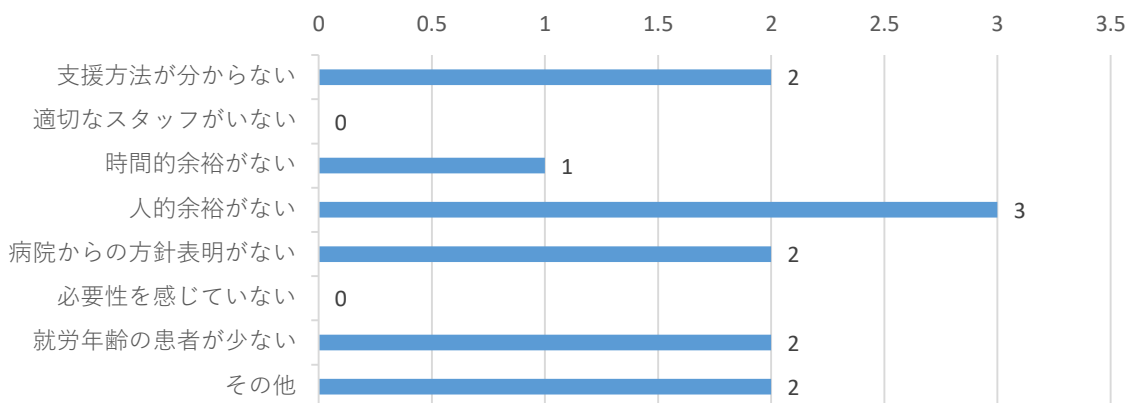


【その他内訳】

- ・初診時の会計で医事課職員より両立支援カードの案内と希望者への配布を行い、両立支援の取り組みを周知している
- ・職場に勤務情報提供書作成についてご理解、ご協力頂くために、勤務情報提供書を作成を依頼する文書を患者さんを通じて、職場担当者にお渡し頂くよう取り組みを始めている
- ・相談支援センターの仕事相談について案内している。広報・パンフレットを院外でも配置してもらっている。「就労相談」窓口がある。
- ・キャリアコンサルタント(外部)による相談。
- ・入院前、外来化学療法オリエンテーション時に就労に関する説明を行っている。

⑩治療と仕事の両立支援への取り組み上の論点は何ですか？

(複数回答可)

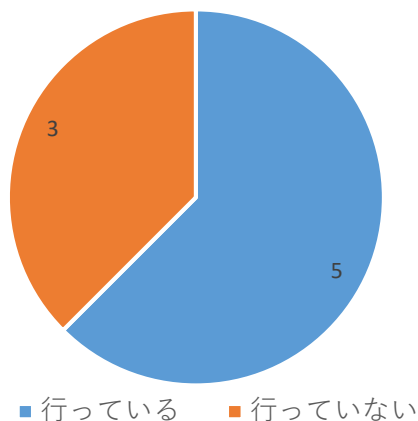


【その他内訳】

- ・企業の理解・協力を得にくい
- ・相談件数が少ないため、策を講じているが「就労相談」への件数が少ない

⑪病院内のスタッフへ治療と仕事の両立支援

についての周知活動を行っていますか？



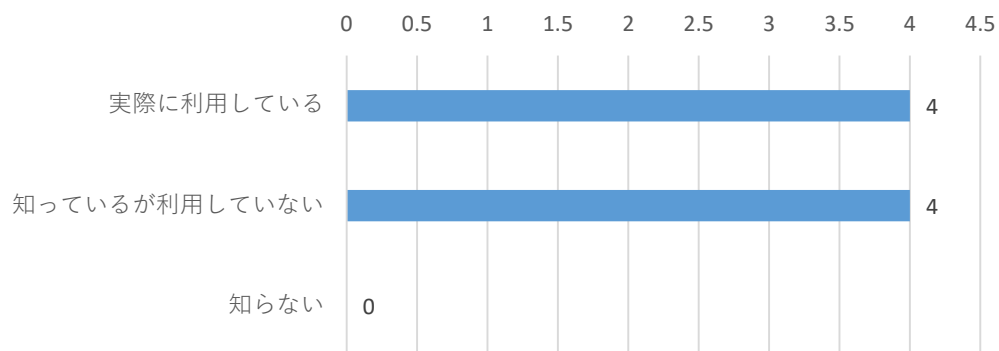
■行っている

- ・外来診察室内に両立支援のPOPを配置し、協力を依頼・両立支援のためのガイドラインとマニュアルを外来と病棟に配布し活用を案内・院内会議で取り組みを報告している。また病棟カンファレンスでも情報共有している
- ・パンフレット配布、会議での伝達、症例検討会等
- ・WEB掲示板、ポスター掲示板、院内広報誌、医局で簡単な情報発信

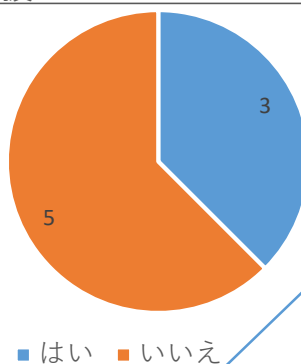
■行っていない

- ・マンパワーがなく周知活動を行った後の対応ができない可能性が高いため
- ・これまではがん相談や臨床心理士が担当しており、今後はサポートセンターにて窓口を統一していく方向。資料や物が不足していたもの一つだと考えます
- ・必要となる症例が少ないため

⑫厚生労働省の策定した  
「治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」  
をご存じですか？



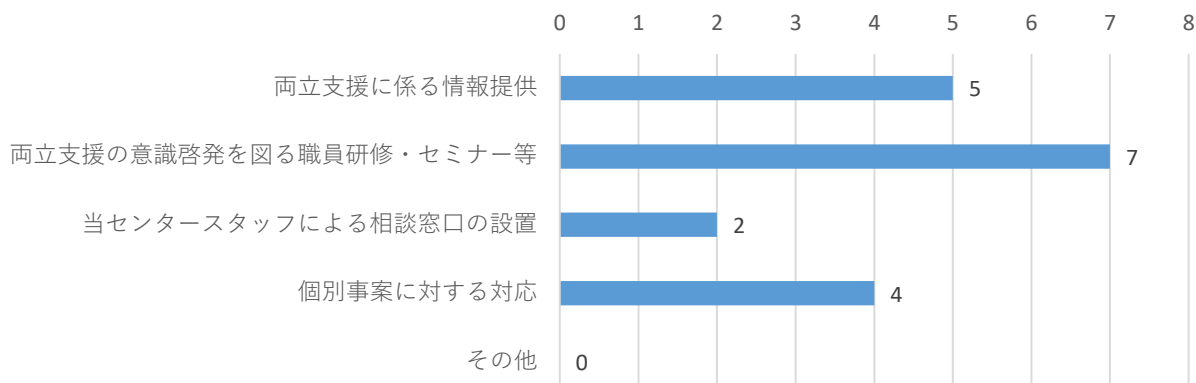
⑬産業保健センターなど外部機関と連携をとって  
患者の就労支援をしたことがありますか？



■ はい

- ・さんぽセンターによる出張相談を情報提供し、ご希望があれば予約し、必要に応じて相談に同席し、情報共有を行っている
- ・ハローワークの連携、障害者就労支援施設への連携等
- ・社労士、ハローワークの長期療養者就労支援窓口

⑭産業保健センターでは、各病院様に対して  
治療と仕事の両立支援活動を行っています。  
ご希望される両立支援活動を教えてください(複数回答可)



**【自由記載】**

- ・企業によって両立支援の理解が異なると感じます。職場の両立支援担当者と患者さんが早期から安心して相談できる体制・環境・風土づくりの支援が必要と思います。
- ・当院は診療科を限定して支援を開始しています。(乳腺外科)まずは、産業保健センターとどのように協働できるか検討したいと思います。
- ・研修の場の設定ができればお願いしたいがコロナのこともあり難しい
- ・両立支援に際して、これからは、サポートセンターが担当させて頂くことになりました。いただいた資料を参考に、各診療科への説明や地域連携室とも協力して、患者様の就労支援に携わろうと思います。
- ・当病院の患者層は高齢の方が多く、就労世代の方は大きな病院に行って治療することが多いので、携わるケースはほとんどない状況です。